

日本データセンター協会 (JDCC)

多様化するユーザーの要件に応える
データセンターの「今とこれから」

BCPに向けた社会的要請の高まりや、企業の間浸透するクラウドの活用といった動向を背景に、データセンターが提供する価値の重要性がさらに高まっている。そうしたなか、日本データセンター協会が主催するシンポジウムがITpro EXPO 2013のセミナー会場において開かれ、ユーザーおよびデータセンター事業者それぞれの視点からのプレゼンテーションが実施された。

首都圏から郊外、地方へと
データセンターの分散化が進む

シンポジウムの幕を開けるオープニングトークには、日本データセンター協会 (JDCC) 理事の江崎浩氏が登壇。データセンターをめぐる最新動向について解説した。



特定非営利活動法人
日本データセンター協会
理事・運営委員長
東京大学大学院教授
江崎 浩氏

江崎氏は、日本のデータセンターが国際的に見ても、非常に高い競争力を持っていることを強調。その理由について、政府による検閲といったリスクがなく、運用にかかわる人材が優秀であるという点を指摘した。

一方で、特に首都圏においては、直下型地震や富士山の噴火などの可能性が懸念されており、データセンターの運用においても、そうした自然災害に向けたリスクマネジメントの重要性が高まっている。それに関連して昨今では、特にBCPの要請などもあり、これまで首都圏に集中していたデータセンターを地方や郊外に移していこうとする動きも活発化してい

る。「JDCCでは、このようなデータセンターをめぐる様々な課題の解消や、そのあるべき姿の追求にかかわる研究や開発、教育などの活動に産学官を挙げて取り組んでいます」と江崎氏は紹介した。

平常時の省エネと非常時対応を
しっかりと見据えた運用が重要

続いて講演の壇上上がった清水建設の郷正明氏は、災害リスクに備えるデータセンターの対策技術について解説。郷氏は、清水建設が提案する「ecoBCP」と呼ばれるソリューションを紹介した。「ecoBCPとは、平常時の省エネ対策に加えて、巨大災害が発生した非常時におけるエネルギーの自立性確保や事業継続性の担保といった要件をトータルに満たすというものです」と郷氏は説明する。

その構成要素としては、特徴の異なるハイブリッドなエネルギーソースによるエネルギー分散、自然エネルギーや高効率設備などを採用した平常時の省エネ運用、そして災害発生に伴う電力需給



清水建設株式会社
技術ソリューション本部
IDCプロジェクト室
室長
郷 正明氏

逼迫時の確実なデータセンターの機能継続性となっている。郷氏は「今日のデータセンター運用においては、こうしたecoBCPを念頭に据え、最適なエネルギーやシステムを選択していくことが肝要です」と強調する。

シンポジウム前半最後の講演には、日本データセンター協会事務局長の増永直大氏が登壇。JDCCが国内企業84社の338データセンターから回答を得た「2012年度データセンター調査」の結果を報告。国内データセンターの規模や立地、稼働率、PUE(消費電力効率)などにかかわる現状を浮き彫りにした。「今後もますます多くの企業に当調査へと参加いただき、その結果を有意義な資料としてJDCCの活動に役立てていきたいと考えています」と増永氏は語った。



特定非営利活動法人
日本データセンター協会
事務局長
増永 直大氏

多様なサービスを展開する
データセンター選定のキギとは

シンポジウムの後半は、参加各社が各社各様の取り組みを紹介した。

● ラックあたりの電力枯渇を解消

四国電力グループの一員であるSTNetでは、仮想化による高集約化などを背景に従来のデータセンターで課題となっているラックあたりの電力枯渇、ラック設置スペースの床荷重の問題を、超高密度データセンター「Powerico」において解消している。Powericoでは、通常4kVA程度である1ラックの電源供給力を最大21kVAにまで高めるとともに、耐久床荷重についても1500kg/平方メートルにまで強化。「複数台のラックにサーバーを分散することなく、1ラックに機器を集約できることから収容効率が向上し、コストの削減が可能です」とSTNetの小竹清隆氏は語る。Powericoは、2013年12月にサービス開始。その後の増床工事で将来的に、3000ラックを収容する西日本最大級のデータセンターとなる。



株式会社 STNet
取締役
プラットフォーム本部長
小竹 清隆氏

● キャリアニュートラルなサービス

全世界に計100のデータセンターを展開するエクイニクス。日本でも東京に四つの拠点を稼働させており、2013年12月には大阪にも新設の予定だ。同社が提供する「Platform Equinix」と呼ばれるグローバル共通のデータセンターサービスは、950超の通信事業者が利用。それらキャリアの接続サービスの利用を希望する企業がPlatform Equinix上に集まってくるというエコシステムを形成し

ている。「そうしたことから、世界のインターネット上のトラフィックの80%以上がPlatform Equinixを経由しています」とエクイニクス・ジャパンの齋藤晶英氏は紹介する。また、海外に進出した企業に対し、SNSベースで進出地域に応じた最適なSlerなどのサービスプロバイダを紹介する「エクイニクス・マーケットプレイス」も好評を得ている。



エクイニクス・ジャパン
株式会社
オペレーション部 部長
エンジニアリング/開発
齋藤 晶英氏

● 各地域のデータセンターと協業

TOKAIコミュニケーションズでは、静岡、岡山に設置された「BroadCenter」において、充実したファシリティと運用・監視体制を備えた、多彩なデータセンターサービスを提供している。「それらに組み合わせるかたちで、システム/サービスインテグレーションやネットワークサービスもあわせて提供できるノウハウを有していることが当社の大きな強みです」とTOKAIコミュニケーションズの増田聡氏は強調する。また同社では、全国各地の地域データセンターの協業により広域分散サービスなどを提供する「データセンター・クロス・アライアンス」を推進。多くの企業において取り組みが進められ



株式会社
TOKAIコミュニケーションズ
SIS本部
データセンター・ソリューション
事業部
サービス推進部
部長
増田 聡氏

ているBCPやディザスタリカバリー (DR) といったニーズにも柔軟に対応できる体制を整えている。

● 信頼できるSlerに選定を委ねる

千葉に設置した自社のデータセンターを通じて、システムインテグレーションからシステムアウトソーシング、さらにはBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)に至るITサービスを提供する三菱総研DCSの齊藤丈洋氏からは、データセンター選びのポイントが紹介された。今日では、データセンター事業者間の競争が激化。設備や仕様などの面で各社が差別化を図っている。しかし、多くのユーザーが自社に最適なサービスの見極めに頭を悩ませていると指摘する。「データセンターの利用は、例えばコスト削減や運用負荷軽減など、あくまでも目的達成の手段に過ぎません。そこで、まずは信頼できるシステムインテグレータを選定し、自社に適切なデータセンターを選んでもらうことを推奨します」と齊藤氏は指針を示した。



三菱総研DCS株式会社
技術推進事業部
担当部長
齊藤 丈洋氏

シンポジウムの閉幕に際して江崎氏は「首都圏から地方、あるいはグローバルへとデータセンターの分散化が進んでいる状況にあって、それぞれに特性を持ったデータセンターを、ユーザーがニーズに応じて適正に選択していくという方向性が見えてきているものといえるでしょう」と総括した。